



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀
問合せ先責任者(役職名) 経営計画部長 (氏名) 柳 喜美彦 TEL 03-4503-6050
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,629	15.4	3,771	21.3	3,901	14.5	3,722	25.4
2024年3月期第1四半期	38,665	11.5	3,108	△53.0	3,408	△49.2	2,968	△50.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,384百万円(5.1%) 2024年3月期第1四半期 3,220百万円(△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.70	—
2024年3月期第1四半期	6.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,329,930	202,997	15.0
2024年3月期	1,266,374	201,412	15.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 199,712百万円 2024年3月期 197,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,900	11.1	8,900	35.0	8,800	22.1	7,900	19.5	16.33
通期	180,200	10.5	23,800	13.0	24,000	8.8	21,600	△1.0	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名)株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、除外 1社

(注) M&A等により、上記2社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用に伴うものとなります。詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	484,620,136株	2024年3月期	484,620,136株
2025年3月期1Q	4,158,228株	2024年3月期	783,316株
2025年3月期1Q	483,147,588株	2024年3月期1Q	483,702,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として消費者向けローン事業の新規成約件数や営業貸付金残高は引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、10年間の長期ビジョンとして「IT企業への変革 ～100年続く企業を目指す～」を掲げ、2027年3月期を最終年とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。「Try Harder ～あらたな成長ステージに向けて～」を中期経営計画のテーマとして、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めてまいります。また、あらたな成長ステージに向けて、成長率の高い事業やM&Aに投資し、企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度まで持分法を適用した非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結子会社とし、また、当第1四半期連結会計期間において、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したことにより連結子会社としております。なお、ビットキャッシュ株式会社においては、2024年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は44,629百万円（前年同期比15.4%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が25,699百万円（前年同期比13.8%増）、包括信用購入あっせん収益が5,416百万円（前年同期比2.5%増）、信用保証収益が5,095百万円（前年同期比8.7%増）となっております。営業費用につきましては、5,300百万円増加の40,857百万円（前年同期比14.9%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が2,513百万円増加したことなどによるものであります。

また、保険事業を営む株式会社F P Cの連結子会社化により保険収益が1,114百万円、保険費用が896百万円がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は3,771百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は3,901百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純損失243百万円を計上した結果、3,722百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に向け、効率性を重視した広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリの改修など、デジタル分野の内製化を通じてU I / U Xの強化と顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は8万9千件（前年同期比0.7%増）、成約率は36.2%（前年同期比5.1ポイント増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は561,051百万円（前期末比2.3%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,720百万円（前期末比6.3%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は13,111百万円（前期末比4.7%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は575,882百万円（前期末比2.3%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,021百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は165,953百万円（前期末比2.3%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は58,835百万円（前期末比4.7%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち1,276百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収益は26,474百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3,156百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は4,335百万円（前年同期比2.1%増）、四半期純利益は4,036百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ゴールドカードのデザイン拡充、お客様のニーズに応じたアプリ機能の追加や新たな獲得販路の展開により新規会員の獲得および稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は188,954百万円（前年同期比4.0%増）、当第1四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は109,940百万円（前期末比1.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金5,978百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第1四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は22,431百万円（前期末比1.2%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,734百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は27,964百万円（前期末比0.2%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,590百万円（前期末比3.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は9,510百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は179百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益は199百万円（前年同期比48.1%減）、四半期純利益は429百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社8社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社F P C、ビットキャッシュ株式会社）の営業収益は8,761百万円（前年同期比50.5%増）、営業損失は322百万円（前年同期は201百万円の営業利益）、経常損失は312百万円（前年同期は206百万円の経常利益）、四半期純損失は334百万円（前年同期は152百万円の純損失）となりました。

なお、保険事業を営む株式会社F P Cの連結子会社化により保険収益が1,114百万円、保険費用が896百万円がそれぞれ増加しております。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ63,556百万円増加の1,329,930百万円（前期末比5.0%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金22,572百万円、割賦売掛金5,931百万円増加などの営業債権が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61,971百万円増加の1,126,933百万円（前期末比5.8%増）となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加の202,997百万円（前期末比0.8%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ3,992百万円増加の55,927百万円（前期末比7.7%増）となりました。当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37,965百万円の支出（前年同期比51.8%増）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金などの債権の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,620百万円の支出（前年同期比367.2%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,467百万円の収入（前年同期比29.6%増）となりました。これは主に、借入金などによる収入が返済による支出を上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、ビットキャッシュ株式会社の発行済株式の100%を取得する契約を2024年6月11日に締結し、2024年6月28日付で株式取得しております。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,917	60,613
営業貸付金	709,137	731,709
割賦売掛金	167,753	173,685
営業投資有価証券	2,989	3,105
支払承諾見返	256,096	262,407
その他営業債権	16,573	17,316
買取債権	8,380	8,567
未収入金	23,570	36,203
その他	28,181	27,933
貸倒引当金	△79,021	△80,656
流動資産合計	1,190,579	1,240,885
固定資産		
有形固定資産	17,092	16,982
無形固定資産		
のれん	—	12,141
その他	14,349	16,315
無形固定資産合計	14,349	28,457
投資その他の資産	44,353	43,605
固定資産合計	75,794	89,044
資産合計	1,266,374	1,329,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,069	69,908
支払承諾	256,096	262,407
短期借入金	101,627	103,118
関係会社短期借入金	959	974
コマーシャル・ペーパー	—	31,200
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	233,660	237,975
未払法人税等	3,871	810
引当金	1,730	949
その他	51,581	55,687
流動負債合計	747,598	763,031
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	248,657	264,156
利息返還損失引当金	11,760	10,784
保険契約準備金	—	2,100
その他	6,946	6,861
固定負債合計	317,364	363,902
負債合計	1,064,962	1,126,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	90,345	93,583
自己株式	△2,655	△3,971
株主資本合計	195,735	197,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,137
為替換算調整勘定	890	916
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,054
非支配株主持分	3,502	3,284
純資産合計	201,412	202,997
負債純資産合計	1,266,374	1,329,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	22,584	25,699
包括信用購入あっせん収益	5,284	5,416
個別信用購入あっせん収益	920	1,636
信用保証収益	4,687	5,095
その他の金融収益	1	6
保険収益	—	1,114
その他の営業収益	5,187	5,661
営業収益合計	38,665	44,629
営業費用		
金融費用	1,761	2,259
売上原価	20	128
保険費用	—	896
その他の営業費用	33,775	37,573
営業費用合計	35,557	40,857
営業利益	3,108	3,771
営業外収益		
受取配当金	20	5
持分法による投資利益	—	0
為替差益	326	72
その他	47	56
営業外収益合計	394	135
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10	1
持分法による投資損失	75	—
その他	7	4
営業外費用合計	93	5
経常利益	3,408	3,901
税金等調整前四半期純利益	3,408	3,901
法人税、住民税及び事業税	57	410
法人税等調整額	292	12
法人税等合計	350	422
四半期純利益	3,058	3,478
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	89	△243
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,968	3,722

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,058	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△145
為替換算調整勘定	202	51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	161	△93
四半期包括利益	3,220	3,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,028	3,602
非支配株主に係る四半期包括利益	191	△217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,408	3,901
減価償却費	888	995
のれん償却額	—	55
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△727	△823
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	17
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,785	△976
受取利息及び受取配当金	△26	△17
為替差損益 (△は益)	△323	59
持分法による投資損益 (△は益)	75	△0
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△19,940	△22,314
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,289	△5,931
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△624	△743
未収入金の増減額 (△は増加)	△528	△8,546
買取債権の増減額 (△は増加)	145	△187
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,372	461
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△41	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	705	344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△859	△2,042
その他	305	△317
小計	△23,502	△34,896
利息及び配当金の受取額	46	37
法人税等の支払額	△1,560	△3,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,015	△37,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,920	△4,652
定期預金の払戻による収入	4,910	4,949
有形固定資産の取得による支出	△266	△139
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△2,854
投資有価証券の取得による支出	—	△469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,759
その他	△610	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	△10,620

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	341,692	604,249
短期借入金の返済による支出	△335,706	△602,830
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	57,600	61,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△45,400	△30,400
長期借入れによる収入	59,429	88,700
長期借入金の返済による支出	△52,893	△68,918
社債の発行による収入	15,000	30,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	—	△1,315
その他	△287	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,951	50,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,684	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	37,885	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,570	55,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用した非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の一定の年数で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	483	1.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式3,373,900株の取得を行いました。この結果、自己株式が1,315百万円増加しております。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ビットキャッシュ株式会社

事業の内容：プリペイド電子マネー発行、電子決済サービスの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

ビットキャッシュ株式会社は、資金を必要としないフィービジネスであり、且つ利益率の高い決済市場の拡大による収益獲得を目的としております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日（株式取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,200百万円
取得原価		9,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 9,101百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	23,606	9,253	32,859	5,806	38,665
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,418	69	1,487	16	1,504
計	25,025	9,322	34,347	5,822	40,170
セグメント利益又は損失(△)	3,991	267	4,259	△152	4,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,259
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△152
セグメント間取引消去	15
その他の調整額	△1,154
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,968

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	26,461	9,421	35,882	8,746	44,629
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	88	101	15	117
計	26,474	9,510	35,984	8,761	44,746
セグメント利益又は損失(△)	4,036	429	4,466	△334	4,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△334
セグメント間取引消去	△368
その他の調整額	△40
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,722

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社F P Cおよびビットキャッシュ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが12,141百万円増加しております。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものについては、暫定的に算定された金額であります。